

第2章 28年度決算報告

目次

1	正味財産増減計算書総括表	52
2	28年度正味財産増減計算書内訳表	53
3	貸借対照表	54
4	財産目録	55
5	財務諸表に対する注記事項	56
6	附属明細書	57
7	監査報告	58

第2章 28年度決算報告

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

1. 正味財産増減計算書総括表

(単位:千円)

科 目	当年度決算①	当年度予算②	増減①-②
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3	1	2
特定資産運用益	34	45	△ 11
受取入会金	836	1,036	△ 200
受取会費	63,323	63,578	△ 255
事業収益	442,788	439,632	3,156
受取受託金等	8,014	7,189	825
受取負担金	0	0	0
受取寄附金	150	150	0
雑収益	1,872	1,951	△ 79
経常収益計	517,020	513,582	3,438
(2) 経常費用			
事業費	419,547	434,229	△ 14,682
管理費	47,982	48,393	△ 411
経常費用計	467,529	482,622	△ 15,093
評価損益等調整前当期経常増減額	49,491	30,960	18,531
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	49,491	30,960	18,531
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	9,095	16,000	△ 6,905
当期一般正味財産増減額	40,396	14,960	25,436
一般正味財産期首残高	334,176	328,147	6,029
一般正味財産期末残高	374,572	343,108	31,464
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 150	△ 150	0
当期指定正味財産増減額	△ 150	△ 150	0
指定正味財産期首残高	70,721	70,721	0
指定正味財産期末残高	70,571	70,571	0
III 正味財産期末残高	445,143	413,679	31,464

Table with columns for科目名称, 継続事業1-5, 小計, その他1-3, 小計, 法人会計, 合計. Rows include 一般正味財産増減の部, 1.経常増減の部, (1)経常収益, (2)経常費用, 2.経常外増減の部, and Ⅲ 正味財産期末残高.

3. 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度①	前年度②	増減①－②
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	286,363,365	230,432,111	55,931,254
現金預金(分科会)	15,552,525	16,805,613	△ 1,253,088
現金預金(懇話会)	2,766,075	2,000,000	766,075
未収入金	8,596,577	8,602,022	△ 5,445
棚卸資産	1,563,806	2,201,230	△ 637,424
前払費用	1,257,921	7,055,430	△ 5,797,509
未収消費税等	0	2,010,500	△ 2,010,500
流動資産合計	316,100,269	269,106,906	46,993,363
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給与積立基金	6,510,214	4,204,828	2,305,386
国際交流事業支援積立基金	14,700,205	14,700,205	0
事務所整備積立基金	48,762,247	48,762,247	0
50周年記念事業積立基金	11,999,685	11,999,685	0
2020問題積立基金	10,000,000	0	10,000,000
細川明彦・佐知子基金	71,098,979	71,209,304	△ 110,325
特定資産合計	163,071,330	150,876,269	12,195,061
(3) その他固定資産			
備品	237,626	360,535	△ 122,909
建物付属設備	226,132	1	226,131
電話加入権	298,452	298,452	0
ソフトウェア	0	0	0
保証金・敷金	13,069,750	13,069,750	0
その他固定資産合計	13,831,960	13,728,738	103,222
固定資産合計	176,903,290	164,605,007	12,298,283
資産合計	493,003,559	433,711,913	59,291,646
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,383,305	7,642,430	8,740,875
前受金	17,244,500	14,507,700	2,736,800
預り金	1,560	6,844	△ 5,284
未払消費税等	6,619,100	0	6,619,100
流動負債合計	40,248,465	22,156,974	18,091,491
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,611,098	6,657,214	953,884
固定負債合計	7,611,098	6,657,214	953,884
負債合計	47,859,563	28,814,188	19,045,375
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	70,571,588	70,721,588	△ 150,000
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	374,572,408	334,176,137	40,396,271
正味財産合計	445,143,996	404,897,725	40,246,271
負債及び正味財産合計	493,003,559	433,711,913	59,291,646

4. 財産目録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
1. 現金・預金			
現金 (京都本部)	77,419		
普通預金 (三井住友、みずほ、りそな)	253,496,943		
定期預金 (三井住友)	10,000,000		
振替貯金	22,789,003		
現金・預金 (19-分科会)	15,552,525		
現金・預金 (4-技術交流懇話会)	2,766,075		
2. 未収入金	8,596,577		
3. 棚卸資産	1,563,806		
4. 前払費用	1,257,921		
5. 未収消費税等	0		
流動資産合計		316,100,269	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0		
(2) 特定資産			
退職給与積立基金	6,510,214		
国際交流事業支援積立基金	14,700,205		
事務所整備積立基金	48,762,247		
創立50周年記念事業積立基金	11,999,685		
2020問題積立基金	10,000,000		
細川明彦・佐知子基金 (指定正味財産)	71,098,979		
特定資産合計	163,071,330		
(3) その他固定資産			
備品 (協会本部)	119,109		
備品 (東京事務所)	118,517		
建物付属設備	226,132		
ソフトウェア	0		
電話加入権 (協会本部)	149,968		
電話加入権 (東京事務所)	148,484		
保証金・敷金 (協会本部)	10,069,750		
保証金・敷金 (東京事務所)	3,000,000		
その他固定資産合計	13,831,960		
固定資産合計		176,903,290	
資 産 合 計			493,003,559
II 負債の部			
1. 流動負債			
1. 未払金	16,383,305		
2. 前受金	17,244,500		
3. 預り金	1,560		
4. 未払消費税等	6,619,100		
流動負債合計		40,248,465	
2. 固定負債			
1. 退職給付引当金	7,611,098		
固定負債合計		7,611,098	
負債合計			47,859,563
正味財産			445,143,996

上記のとおり報告いたします。

平成29年5月23日

一般社団法人日本粉体工業技術協会
会長 山田 幸良



上記のとおり相違ないことを認めます。

一般社団法人日本粉体工業技術協会

監事 新井 英植



監事 中川 晴雄



監事 田畑 信行



5.財務諸表に対する注記事項

1、継続事業の前提に関する注記 なし

2、重要な会計方針

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産………実地棚卸と帳簿棚卸との併用

②有価証券の評価基準及び評価方法

国債………償却原価法(定額法)によっている。

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産………定率法(旧定率法含む)による。

無形固定資産………定額法による。

④引当金の計上基準

退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

引当金の明細は、次の通りである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,657,214	1,993,684	1,039,800		7,611,098

⑤消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3、重要な会計方針の変更 なし

4、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与積立基金	4,204,828	3,345,186	1,039,800	6,510,214
国際交流事業支援積立基金	14,700,205	0	0	14,700,205
創立50周年記念事業積立基金	11,999,685	0	0	11,999,685
2020年展示会開催問題積立基金	0	10,000,000	0	10,000,000
事務所整備積立基金	48,762,247	0	0	48,762,247
細川明彦・佐知子基金(指定正味財産)	71,209,304	30,041,073	30,151,398	71,098,979
小計	150,876,269	43,386,259	31,191,198	163,071,330
合計	150,876,269	43,386,259	31,191,198	163,071,330

5、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対する額)
基本財産	0	(0)	(0)	-
小計	0	(0)	(0)	-
特定資産				
退職給与積立基金	6,510,214	(0)	(6,510,214)	-
国際交流事業支援積立基金	14,700,205	(0)	(14,700,205)	-
創立50周年記念事業積立基金	11,999,685	(0)	(11,999,685)	-
2020年展示会開催問題積立基金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	-
事務所整備積立基金	48,762,247	(0)	(48,762,247)	-
細川明彦・佐知子基金(指定正味財産)	71,098,979	(0)	(71,098,979)	-
小計	163,071,330	(0)	(163,071,330)	0
合計	163,071,330	(0)	(163,071,330)	0

6、担保にしている資産

なし

7、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	期首残高	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1	509,112	282,981	226,132
什器備品	360,535	0	122,909	237,626
ソフトウェア	0	0	0	0
合計	360,536	509,112	405,890	463,758

8、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

9、保証債務等の偶発債務

なし

10、満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額及び時価

なし

11、受託金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

受託金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位:円)

受託金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
ナノ物質等の計測評価に関する国際標準化事業	㈱三菱総合研究所	0	3,683,581	3,683,581	0	
ろ過集じん性能評価に関する国際標準化事業	㈱三菱総合研究所	0	3,000,000	3,000,000	0	
JIS原案作成委員会運営費	(一財)日本規格協会	0	1,330,000	1,330,000	0	
合計		0	8,013,581	8,013,581	0	

補助金等の交付はなし

12、指定正味財産から一般正味財産への振替額

内容	金額
経常収益への振替額	
総会費計上による振替額	150,000
教育部門事業費計上による振替額	0
合計	150,000

13、関連当事者との取引の内容

なし

14、重要な後発事象

なし

15、その他

1) 未収金の内訳

伊勢久(株)他	8,355,950	(標準粉体売掛金)
(株)東広他5社	235,008	(広告料「粉体技術」)
輸送分科会	5,619	(講演料等源泉税)
合計	<u>8,596,577</u>	

2) 前払費用の内訳

(株)キョートビル	745,741	(京都事務所家賃・共益費)
APT2017	220,590	(展示会出展料)
(株)種苗会館	165,979	(東京事務所更新料)
富士ゼロックス京都	79,632	(経理用プリンター保守料金5年分)
(株)損害保険ジャパン	30,000	(現金運送保険料)
日通商事(株) 他	15,979	(シュレッターリース料 他)
合計	<u>1,257,921</u>	

3) 未払金の内訳

ホソカワミクロン(株)	6,901,149	(標準粉体仕入代金)
ひかり税理士法人	324,000	(税務顧問業務料)
アスクール	10,349	(委員会お茶代)
ヤマト運輸(株)	13,490	(宅急便代)
太平エンジニアリング	8,640	(東京事務所清掃代)
キンコーズ・ジャパン	30,877	(教育部門チラシ印刷代)
下京税務署	6,619,100	(28年度確定消費税)
〃	5,875,800	(28年度確定法人税)
東京都	1,447,800	(28年度確定都民税・事業税)
京都府	1,393,800	(28年度確定府民税・事業税)
京都市	377,400	(28年度確定市民税)
合計	<u>23,002,405</u>	

4) 前受金の内訳

カツラギ工業(株)	16,365,000	(H29年度法人会費 91社)
日本空気清浄協会他	360,000	(H29年度賛助会費 2社)
ユーグロップ(株)	100,000	(入会金)
東莞鑫信金型機械	324,000	(大阪粉工展出展料)
DAE IL Corporation	35,500	(試験用粉体代金)
堀場製作所他1社	60,000	(ISO報告会参加費)
合計	<u>17,244,500</u>	

5) 預り金の内訳

下京税務署	1,560	(講演料等源泉税)
合計	<u>1,560</u>	

16、公益目的支出計画実施報告について(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

1. 公益目的財産額	322,797,359
2. 当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	391,292,669
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	322,578,320
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	138,769,699
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	70,055,350
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	-68,495,310

4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由

- 1) 計画作成時点の見込みに比べ、実施事業収入の額は見込みを約13%上回った。
- 2) 計画作成時点の見込みに比べ、公益目的支出の額は見込みを約15%上回った。
- 3) 上記1)での収入の増加については、継続事業1および継続事業4の収益増加が、2)の支出については、継続事業3および継続事業4の支出の増加が主要原因である。
- 4) その結果、計画作成時点の見込収支差額より44,888,960円の増加(約13%増)となったが、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響を及ぼすものではなかった。

6. 附属明細書

1. 特定資産の明細

「公益法人会計基準」の運用指針(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記4および5に記載しているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

「公益法人会計基準」の運用指針(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記2④に記載しているため、内容の記載を省略する。

7. 監査報告

一般社団法人日本粉体工業技術協会
代表理事会長 山田 幸良 殿

監 査 報 告 書

下記3名は、一般社団法人日本粉体工業技術協会の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの28年度における業務及び財産ならびに公益目的支出計画の実施状況について、法令及び定款に基づき監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

- 1) 会計監査については、専務理事及び関係者から報告を受け、当該期間中の帳簿、伝票、その他関係書類を閲覧、調査しました。
- 2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、理事の業務執行の妥当性を検討しました。
- 3) 公益目的支出計画実施報告書については、事業報告、財務諸表、及び関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、公益目的支出計画の実施状況の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- 1) 当該期間中の帳簿、伝票、その他関係書類は、いずれも正確に記録処理されていたものと認めました。また、これらの帳簿から作成された貸借対照表、正味財産増減計算書、及び附属明細書は、当該期間中の損益状況、期末の財産有高を適性に表示しているものと認めました。
- 2) 事業報告の内容は、事実に従い、一般社団法人日本粉体工業技術協会の状況を正しく示しているものと認めます。また、理事の業務執行に関する不正の行為、または法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- 3) 公益目的支出実施報告書の内容は、法令または定款に従い、一般社団法人日本粉体工業技術協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

平成29年4月25日

一般社団法人日本粉体工業技術協会

監 事 新井 英植



監 事 中川 晴雄



監 事 田畑 信行

